

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
				財政健全化等			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3	財源超過		×	歳入総額	13,762,299	13,017,610	実質収支比率	3.3	0.0		
				首都		×	歳出総額	13,488,368	12,931,224	経常収支比率	90.0	92.4		
				近畿		×	歳入歳出差引	273,931	86,386	(※1)	(90.0)	(92.6)		
				中部		×	翌年度に繰越すべき財源	100,463	86,067	標準財政規模	5,244,273	5,036,302		
人口	令和2年国調(人)	16,323	産業構造(※5)	実質収支		×	実質収支	173,463	319	財政力指数	0.52	0.51		
	平成27年国調(人)	16,411		単年度収支		×	単年度収支	173,149	-195,851	公債費負担比率	12.1	13.8		
	増減率(%)	-0.5		過疎		×	積立金	6,390	7,346	健全化判断比率				
				山振		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		0.00		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	16,162	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	210,000	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	15,827		第1次	382	398	指数表選定	○	実質単年度収支	79,539	-398,505	実質公債費比率	9.8	8.9
	令06.01.01(人)	16,188			4.8	5.1			標準財政収入額等	3,060,177	2,829,423	得実負担比率		
	うち日本人(人)	15,940		第2次	2,175	2,221			基準財政収入額	2,416,356	2,241,398	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.2			27.2	28.4			基準財政需要額	4,583,891	4,411,952			
	うち日本人(%)	-0.7		第3次	5,429	5,189			標準税収入額等	3,060,177	2,829,423			
					68.0	66.5			経常経費充当一般財源等	4,812,151	4,843,696			
面積(km <sup>2</sup> )	43.99						歳入一般財源等	6,154,144	6,040,423					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	371													
世帯数(世帯)	6,137													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,565,373	7,040,503			
	市区町村長	1	7,500		一般職員	135	419,715	3,109	うち公的資金	5,523,899	6,196,887			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,811,098	3,971,169			
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,773,402	1,879,333			
	議会議長	1	3,100		教育公務員	6	20,195	3,366	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	4	10,688	2,672	土地開発基金現在高	321,766	321,527			
	議会議員	10	2,330		合計	145	450,598	3,108	財政調整基金	2,408,099	2,501,549			
					ラスバイレス指数				95.9	積立金現在高	1,139,357	1,136,455		
										減債基金	1,139,357	1,136,455		
										その他特定目的基金	9,247,766	7,619,347		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業会計		(5) 工業用地造成事業特別会計		(6) 佐賀中部広域連合(一般会計)						
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(7) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)						
								(8) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(9) 佐賀県後期高齢者医療後期連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(10) 佐賀県東部水道企業団(用水供給事業会計)						
								(11) 佐賀県東部水道企業団(水道事業会計)						
								(12) 脊振共同塵芥処理組合						
								(13) 三神地区環境事務組合						
								(14) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
								(15) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,371,740	17.2	2,371,740	44.4	普通税	2,359,359	99.5	-	
地方譲与税	59,743	0.4	59,743	1.1	法定普通税	2,359,359	99.5	-	
利子割交付金	789	0.0	789	0.0	市町村民税	994,275	41.9	-	
配当割交付金	12,121	0.1	12,121	0.2	個人均等割	26,545	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,959	0.1	14,959	0.3	所得割	725,706	30.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	69,526	2.9	-	
地方消費税交付金	452,625	3.3	452,625	8.5	法人税割	172,498	7.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,153,898	48.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,116,484	47.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,524	2.8	-	
自動車税環境性能割交付金	5,505	0.0	5,505	0.1	市町村たばこ税	143,662	6.1	-	
法人事業税交付金	46,912	0.3	46,912	0.9	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	97,765	0.7	97,765	1.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,674	0.2	21,674	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	75,702	0.6	75,702	1.4	目的税	12,381	0.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0	法定目的税	12,381	0.5	-	
地方交付税	2,372,823	17.2	2,167,535	40.5	入湯税	12,381	0.5	-	
普通交付税	2,167,535	15.7	2,167,535	40.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	205,288	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,434,982	39.5	5,229,694	97.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,258	0.0	2,258	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	112,199	0.8	-	-	合計	2,371,740	100.0	-	
使用料	129,961	0.9	5,369	0.1					
手数料	28,576	0.2	7,401	0.1					
国庫支出金	1,551,108	11.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	50,130	0.4	50,130	0.9					
都道府県支出金	1,012,642	7.4	-	-					
財産収入	30,554	0.2	1,644	0.0					
寄附金	4,286,120	31.1	-	-					
繰入金	589,208	4.3	-	-					
繰越金	86,226	0.6	-	-					
諸収入	147,435	1.1	50,076	0.9					
地方債	300,900	2.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	13,762,299	100.0	5,346,572	100.0					

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率	現・計	99.8	99.4	99.8	99.5
(%)	年	99.8	99.5	99.8	99.4
	市町村民税	99.6	99.2	99.8	99.4
	純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	910,515	実質収支	921
下水道	348,685	再差引収支	-3,917
宅地造成	17,088	加入世帯数(世帯)	1,616
上水道	1,494	被保険者数(人)	2,392
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	97,198	1人当り	104
その他	446,050		保険給付費
			467

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
目的別歳出の状況				
議会費	82,764	0.6	-	82,764
総務費	5,682,621	42.1	270,742	949,607
民生費	2,979,737	22.1	10,412	1,474,599
衛生費	738,852	5.5	87,994	511,029
労働費	10,056	0.1	-	56
農林水産業費	362,722	2.7	121,022	190,291
商工費	221,499	1.6	25,532	172,385
土木費	930,000	6.9	289,201	644,793
消防費	346,417	2.6	2,777	332,682
教育費	1,324,867	9.8	79,518	779,274
災害復旧費	321	0.0	-	321
公債費	808,512	6.0	-	742,412
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,488,368	100.0	887,198	5,880,213

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,385,823	32.5	2,707,154	2,488,679	46.5
人件費	1,436,670	10.7	1,282,683	1,274,345	23.8
うち職員給	841,299	6.2	749,667	-	-
扶助費	2,140,641	15.9	682,059	471,922	8.8
公債費	808,512	6.0	742,412	742,412	13.9
元利償還金	808,512	6.0	742,412	742,412	13.9
内 うち元金	776,031	5.8	714,341	714,341	13.4
訳 うち利子	32,481	0.2	28,071	28,071	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,215,026	60.9	2,852,429	2,323,472	43.5
物件費	3,937,727	29.2	1,045,981	792,050	14.8
維持補修費	41,895	0.3	30,335	27,575	0.5
補助費等	1,169,559	8.7	862,042	705,172	13.2
うち一部事務組合負担金	512,599	3.8	489,403	445,215	8.3
繰出金	560,336	4.2	475,454	449,990	8.4
積立金	2,126,234	15.8	89,342	-	-
投資・出資金・貸付金	379,275	2.8	349,275	348,685	6.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	887,519	6.6	320,630	-	-
うち人件費	19,826	0.1	19,826	-	-
普通建設事業費	887,198	6.6	320,309	-	-
内 うち補助	195,854	1.5	80,265	-	-
訳 うち単独	690,839	5.1	239,539	-	-
災害復旧事業費	321	0.0	321	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,488,368	100.0	5,880,213	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

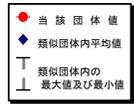
令和6年度 佐賀県吉野ヶ里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,762	13,488	274	173	589	6,565	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

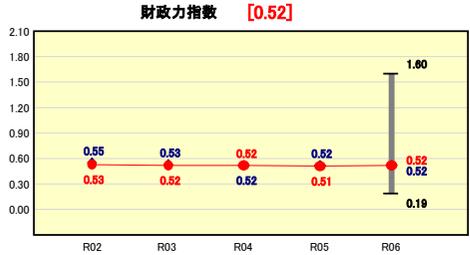
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,162人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,827人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	13,762,299千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,488,368千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2
実質収支	273,931千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2
標準財政規模	5,244,273千円		
地方債現在高	6,565,373千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

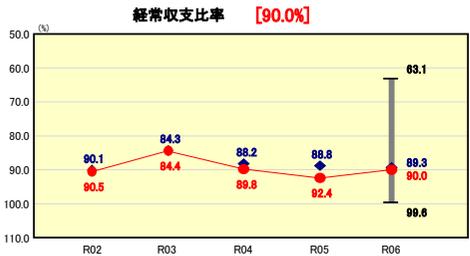


類似団体内順位 23/59 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は0.52で、全国平均(0.49)および佐賀県平均(0.51)をやや上回っている。近年もほぼ横ばいで推移しており、安定した財政基盤を維持していると評価できる。ただしを下回っているため、引き続き地方交付税等への依存は残る状況である。

#### 財政構造の弾力性

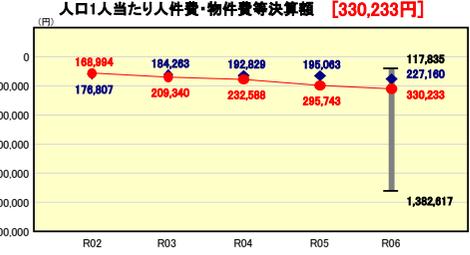


類似団体内順位 32/59 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**

概ね90%前後で推移しており、直近(R05→R06)は92.4%→90.0%へ数値改善。今後も経常経費の伸びと歳入の見直しを踏まえた抑制・確保の両輪が必要。

#### 人件費・物件費等の状況

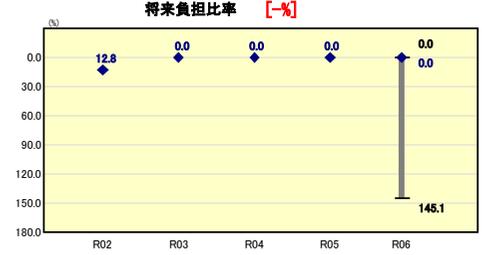


類似団体内順位 58/59 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等は330,233円で、全国平均および佐賀県平均を大きく上回っている。類似団体内でも高い水準であることから、事務事業の効率化や経費構造の見直しの余地があると考えられる。

#### 将来負担の状況

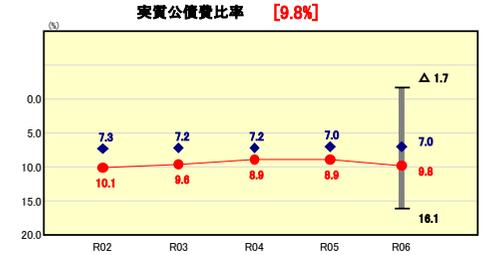


類似団体内順位 1/59 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

充当可能財源等控除後の将来負担額は今年度もマイナスのため、将来負担比率は「算定なし」となっている。新庁舎建設事業やごみ処理施設建設事業、既存の施設の更新や解体撤去等により比率の上昇が懸念されるため、当該事業に限らず実施事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 47/59 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は9.8%で、全国平均(5.6%)や県平均(7.6%)を上回っている。過去からやや高めの水準で推移しており、将来の財政運営において公債費負担が一定の制約となる可能性があるため、慎重な財政運営が求められる。

#### 定員管理の状況

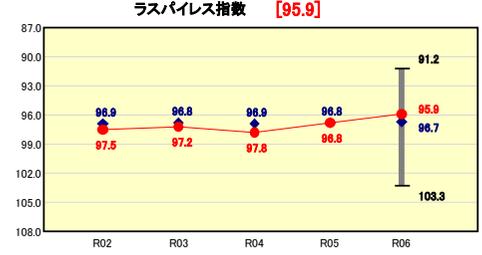


類似団体内順位 27/59 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口1,000人当たりの職員数は8.97人で、全国平均、県平均を上回っている。行政サービスの範囲や地域特性にも左右されるが、今後は業務効率化やICT活用による適正な定員管理が課題となる。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/59 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**

ラスパイレズ指数は95.9で、全国町村平均(96.4)と同程度の水準で推移している。適正な給与水準が維持されていると考えられ、特段の問題は見られない。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

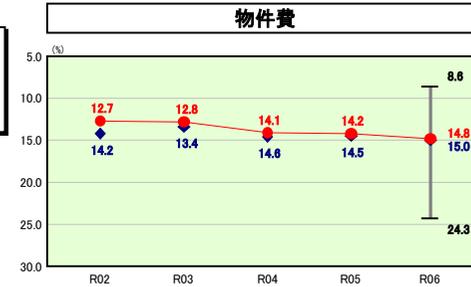
佐賀県吉野ヶ里町

## 経常収支比率の分析

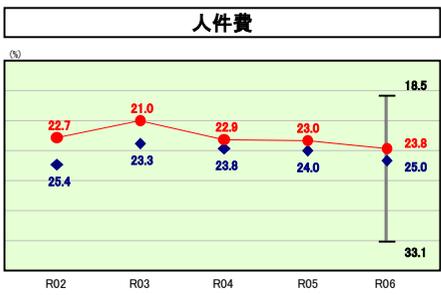
人口	16,162	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,827	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	13,762,299	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,488,368	千円	市町村類型	R02 IV-2 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	173,468	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	5,244,273	千円			
地方債現在高	6,565,373	千円			



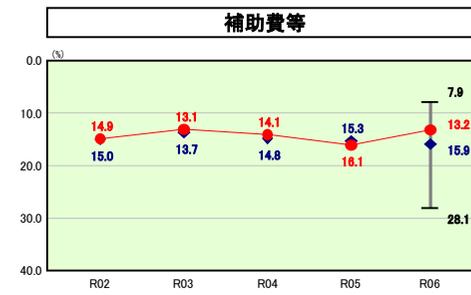
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



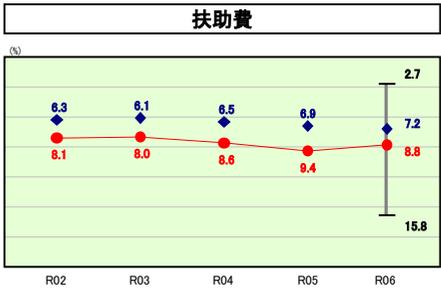
**物件費の分析欄**  
 物件費比率は14.8%で、全国平均(15.6%)とほぼ同程度、県平均(13.4%)よりはやや高い水準となっている。行政サービス維持に必要な経費と考えられるが、一部には効率化の余地も残る可能性がある。



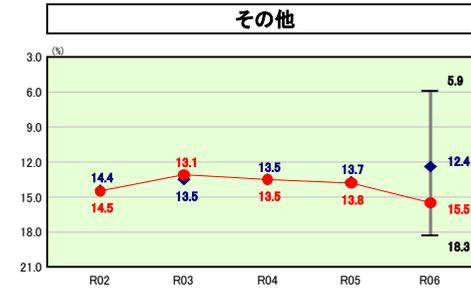
**人件費の分析欄**  
 人件費比率は23.8%で、全国平均(26.6%)や県平均(24.9%)と比較して低めの水準で推移している。一定の抑制が図られていると評価できるが、引き続き適正な職員配置と効率的な執行の確保が求められる。



**補助費等の分析欄**  
 補助費等は13.2%で、全国平均(10.7%)を上回るが、県平均(12.9%)とは近い水準にある。地域事業への支援など政策的経費の比率がやや高く、効果検証を行いながら適切な執行が求められる。



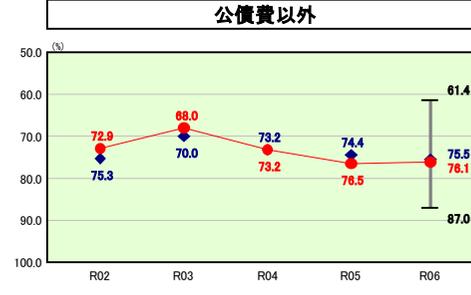
**扶助費の分析欄**  
 扶助費比率は8.8%で、全国平均(13.4%)および県平均(11.8%)を大きく下回っている。社会保障関連経費が比較的抑えられているが、今後の人口構造の変化を踏まえ、増加リスクに備えた財政運営が重要となる。



**その他の分析欄**  
 その他経費は15.5%で、全国平均(12.5%)および県平均(12.9%)を上回る水準で推移している。事務的経費や雑経費の増加が影響している可能性があり、費目構成の詳細分析と効率化の検討が必要である。



**公債費の分析欄**  
 公債費比率は13.9%で、全国平均(15.0%)や県平均(16.4%)と比較して低い水準にある。過去の借入金返済が一定程度進んでいると考えられるが、引き続き将来負担の抑制に向けた財政運営が必要である。



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費は76.1%で、全国平均(78.8%)および県平均(75.9%)とほぼ同水準にある。総じて標準的な経費構造である一方、歳入状況に応じた持続性確保の取り組みが求められる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,436,670	88,892	102,505	▲ 13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	247,966	15,343	13,118	▲ 17.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,742	2,459	4,255	▲ 42.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,826	1,227	1,813	▲ 32.3
▲退職金	▲ 98,888	▲ 6,119	▲ 6,003	▲ 1.9
合計	1,645,316	101,802	116,291	▲ 12.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	9.55	▲ 0.58
ラスパイレース指数	95.9	96.7	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

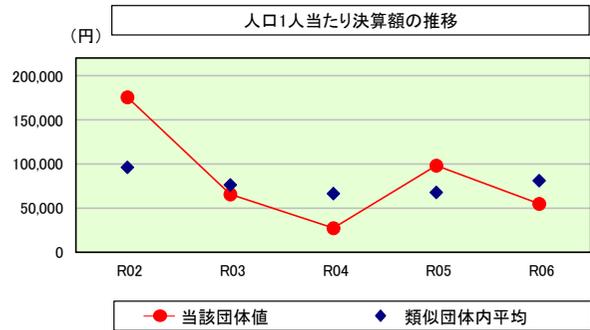
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	808,512	50,025	49,899	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326,999	20,233	13,394	51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,198	1,992	2,489	▲ 20.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	153,005	9,467	625	1,414.7
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 66,100	▲ 4,090	▲ 2,982	37.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 747,058	▲ 46,223	▲ 43,756	5.6
合計	507,556	31,404	19,675	59.6

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,839,260	175,599	221.2	96,248	10.0	211.2
うち単独分	2,334,645	144,390	246.4	55,768	17.5	228.9
R03	1,064,338	65,562	▲ 62.7	76,413	▲ 20.6	▲ 42.1
うち単独分	477,184	29,394	▲ 79.6	39,658	▲ 28.9	▲ 50.7
R04	445,684	27,464	▲ 58.1	66,481	▲ 13.0	▲ 45.1
うち単独分	233,767	14,405	▲ 51.0	36,120	▲ 8.9	▲ 42.1
R05	1,591,385	98,306	257.9	67,825	2.0	255.9
うち単独分	532,199	32,876	128.2	39,417	9.1	119.1
R06	887,198	54,894	▲ 44.2	81,158	19.7	▲ 63.9
うち単独分	690,839	42,745	30.0	45,320	15.0	15.0
過去5年間平均	1,365,573	84,365	62.8	77,625	▲ 0.4	63.2
うち単独分	853,727	52,762	54.8	43,257	0.8	54.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

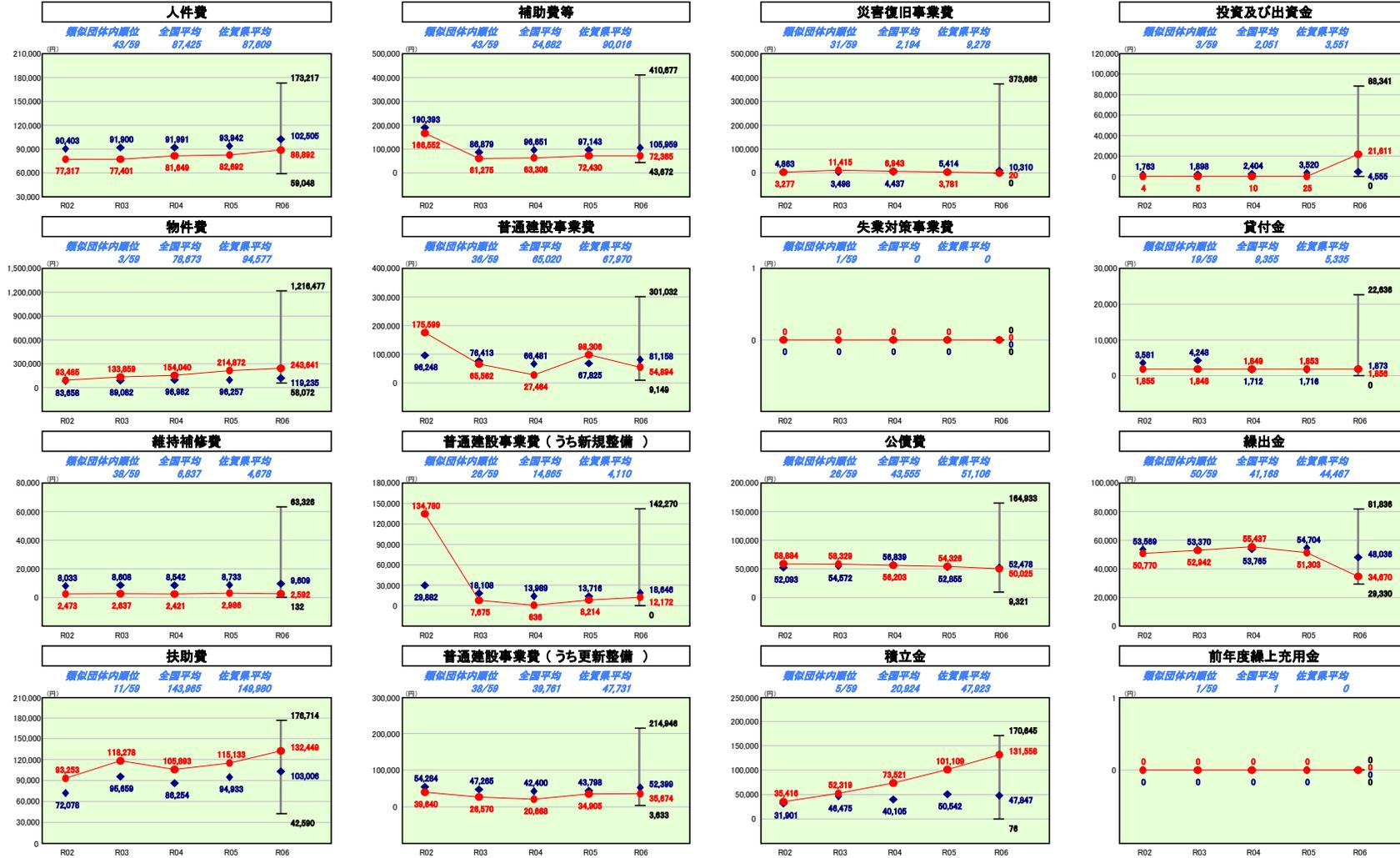
令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,162人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	96	
うち日本人	15,827人(R7.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	96	
面積	43.89km <sup>2</sup>	実収公債費比率	0.8	96	
歳入総額	13,782,299千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	13,488,368千円	市町村類型	R02 IV-2	R03 IV-2	R04 IV-2
実収収支	173,468千円	(年度毎)	R05 IV-2	R06 IV-2	
標準財政規模	5,244,273千円				
地方債現在高	6,565,373千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 性質別歳出(住民一人当たり)は、物件費が243,641円と全国平均78,673円を大きく上回る一方、維持補修費は2,592円で全国平均6,837円を下回るなど費目間の濃淡が明確である。人件費は88,892円で全国平均87,425円と同程度(やや高め)だが、経常経費に占める人件費比率は23.8%と全国26.6%より低いため、「比率は抑制的だが、1人当たり額は標準圏」という構図である。物件費の高水準が全体平均を押し上げている可能性が高く、委託・借上・エネルギー費などの内訳点検とコスト最適化の余地が示唆される。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

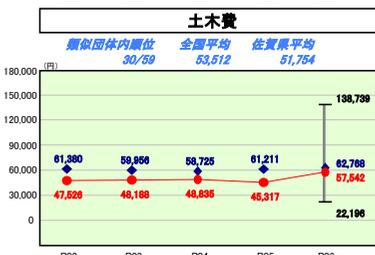
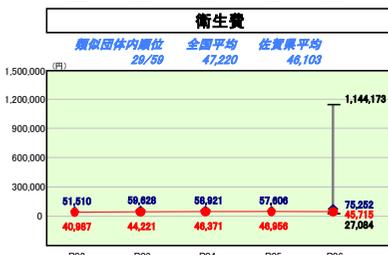
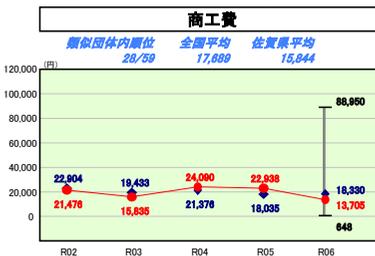
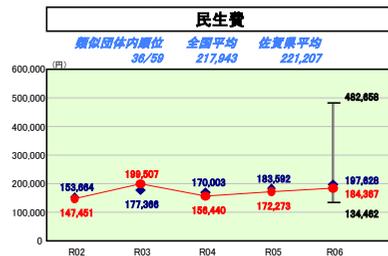
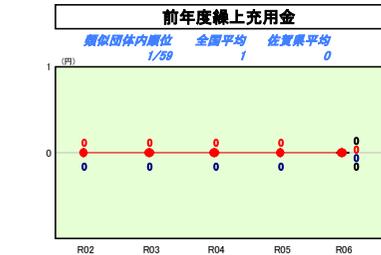
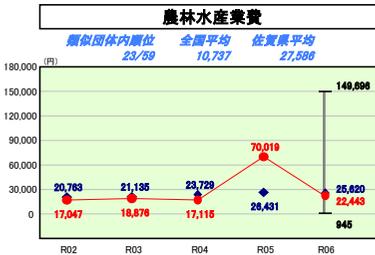
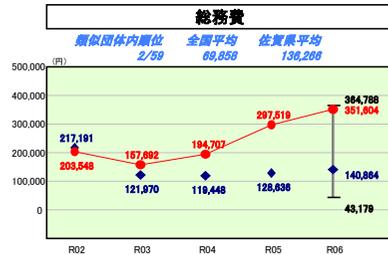
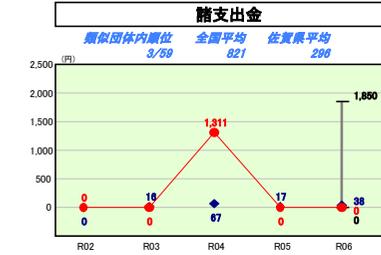
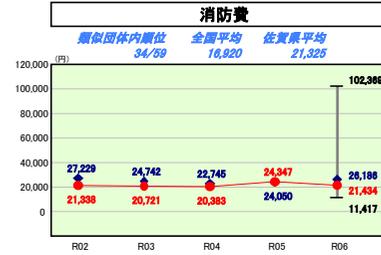
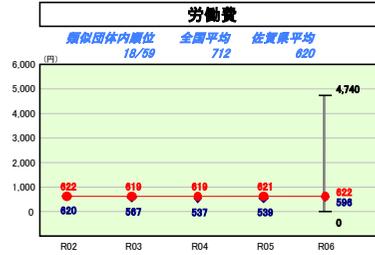
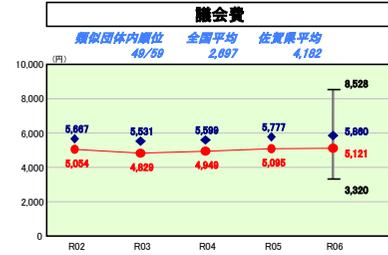
令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,162人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%	
うち日本人	15,827人(R7.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	9%	
面積	43.89km <sup>2</sup>	実収公債費比率	0.8	9%	
歳入総額	13,782,299千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	13,488,368千円	市町村類型	R02 IV-2	R03 IV-2	R04 IV-2
実収収支	173,468千円	(年度毎)	R05 IV-2	R06 IV-2	
標準財政規模	5,244,273千円				
地方債現在高	6,565,373千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

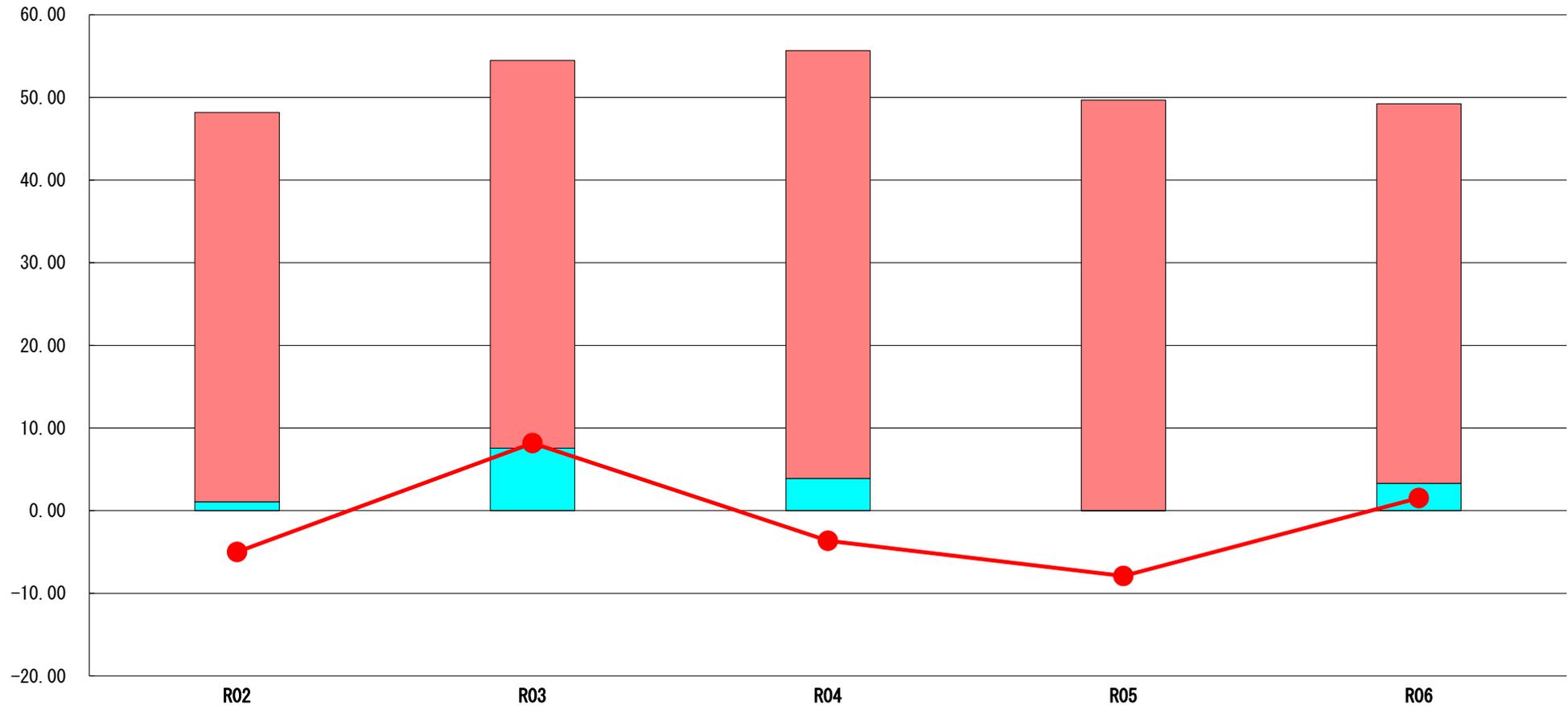
目的別では、総務費(351,604円)が全国平均69,858円を大幅に上回り、議会費(5,121円)も全国平均2,697円より高い。民生費(184,367円)は全国217,943円を下回る一方、教育費(81,974円)・土木費(57,542円)は全国水準に近い(やや高め)。公債費(50,025円)は全国43,591円をやや上回るが、急激な増勢ではない。総務費の高さは庁舎整備・情報化・総務関連の委託等の単年度要因の影響が大きく、中期的な平準化が課題となる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		47.11	46.91	51.75	49.67	45.92
 実質収支額		1.07	7.57	3.90	0.01	3.31
 実質単年度収支		▲ 5.01	8.17	▲ 3.64	▲ 7.91	1.52

## 分析欄

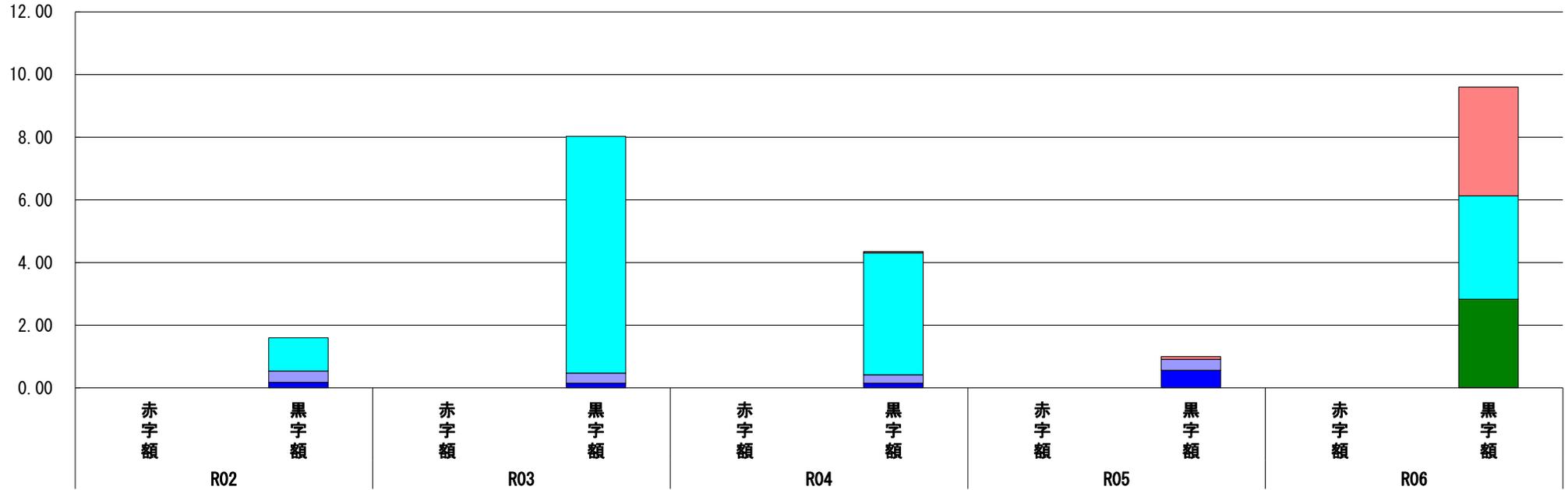
本町の実質収支比率等の推移を見ると、標準財政規模比は年度間で変動があるものの、おおむね安定した範囲で推移している。実質収支額は黒字を維持しており、健全な財政運営が行われていると評価できる。一方で、実質単年度収支は年度ごとの増減が大きく、特定年度における事業量の変動や財政調整基金の活用状況が財政運営に影響していることが示唆される。中長期的な視点で歳入歳出の均衡を確保しつつ、基金を活用した財政の平準化を図ることが引き続き重要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.04	0.09	3.47
一般会計		1.06	7.56	3.89	0.00	3.30
下水道事業会計		-	-	-	-	2.82
国民健康保険特別会計		0.36	0.32	0.27	0.35	0.01
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.15	0.15	0.56	-

## 分析欄

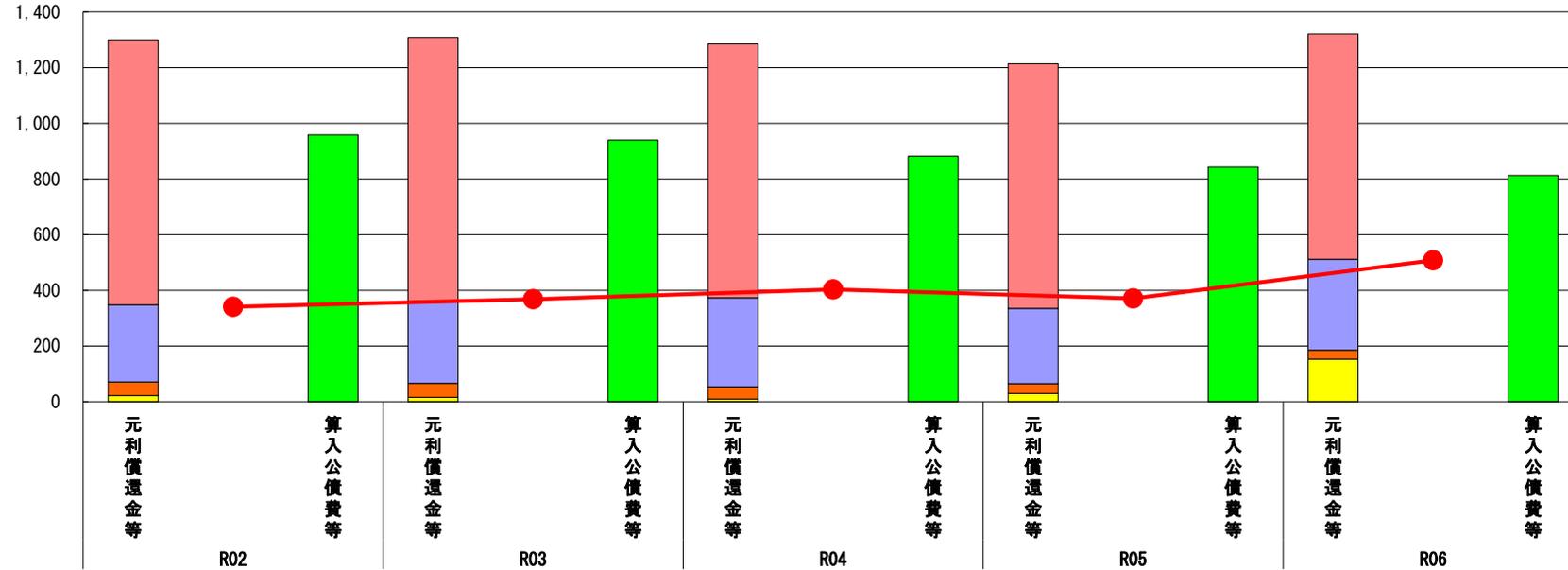
連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため算出されていない。今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		952	947	912	879	809
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		277	295	319	270	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	50	44	35	32
	債務負担行為に基づく支出額		22	16	10	30	153
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		959	940	882	843	813
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		341	368	403	371	508

分析欄

本町の実質公債費比率（分子）の構成を見ると、元利償還金等は年々減少傾向にあり、地方債残高の縮減が着実に進んでいる。一方で、算入公債費等は年度により増減がみられ、公営企業債に対する繰入金や組合等負担金の動向が比率に影響している。現状、満期一括償還地方債の計上はなく、減債基金による一括償還対応は前提としていない。今後も計画的な定時償還の継続と、財政調整基金等とのバランスに配慮した健全な財政運営が求められる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

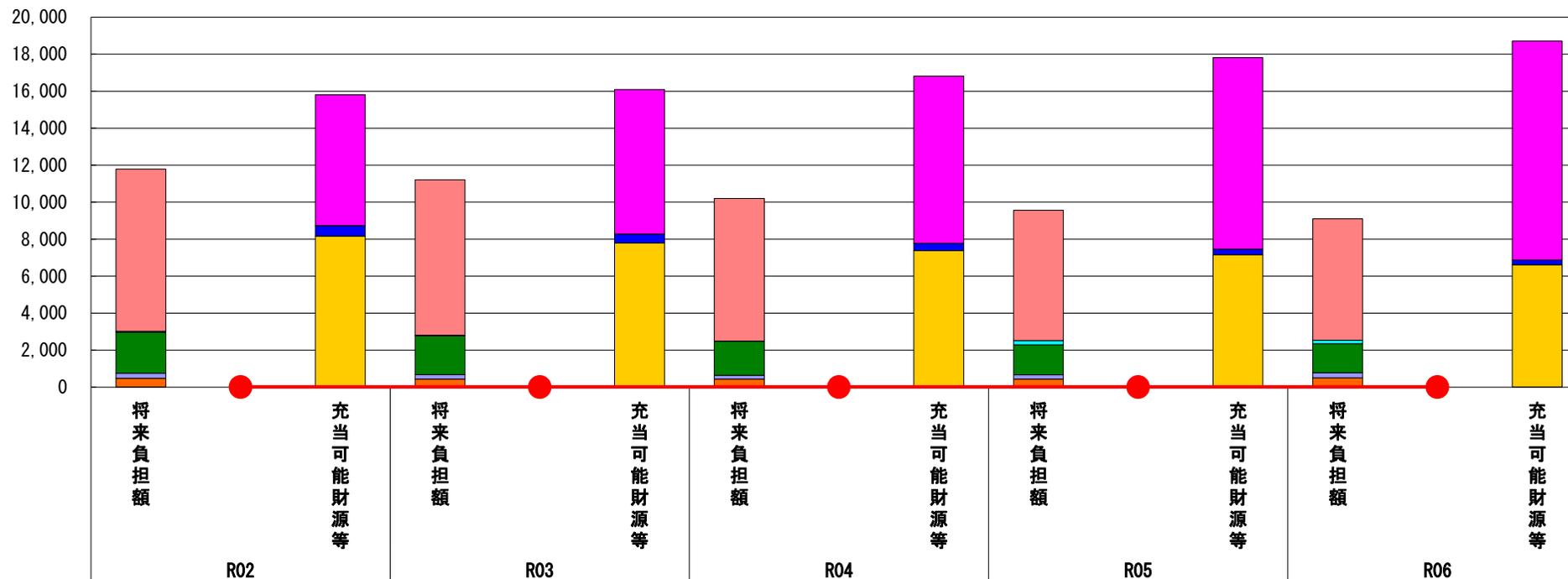
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

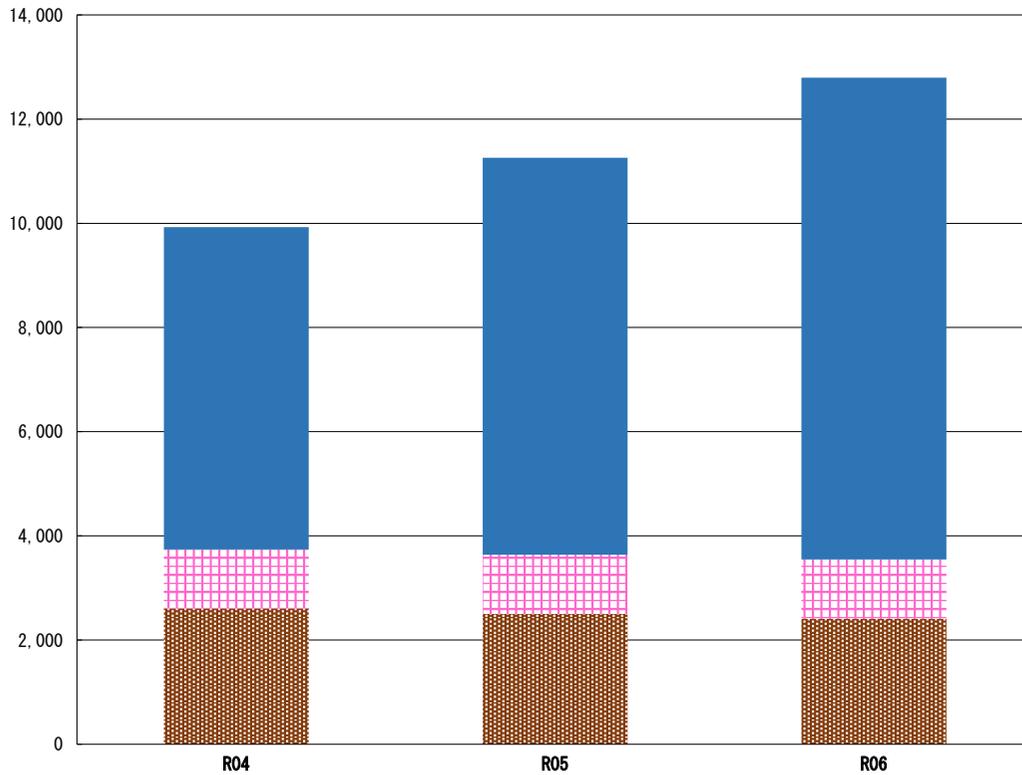
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,769	8,399	7,712	7,041	6,565
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	32	7	235	189
	公営企業債等繰入見込額		2,211	2,097	1,839	1,619	1,569
	組合等負担等見込額		280	246	206	231	276
	退職手当負担見込額		475	431	437	435	502
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,079	7,825	9,040	10,365	11,833
	充当可能特定歳入		561	473	392	291	260
	基準財政需要額算入見込額		8,165	7,795	7,383	7,160	6,614
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,021	▲ 4,887	▲ 6,616	▲ 8,255	▲ 9,604

分析欄

本町の将来負担額は、地方債現在高の減少に伴い年々縮減している一方、充当可能財源等は継続して高い水準を維持している。特に、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が一定程度確保されており、将来負担額との差は拡大している。このことから、実質的な将来負担の圧縮が進んでおり、財政の将来安定性は高い状況にあると評価できる。引き続き、計画的な地方債管理と基金積立の適正化により、安定した財政運営の維持が求められる。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,605	2,502	2,408
減債基金		1,133	1,136	1,139
その他特定目的基金		6,188	7,619	9,248
吉野ヶ里町ふるさと応援寄附金基金		2,408	3,845	5,508
吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金		1,430	1,391	1,305
吉野ヶ里町合併振興基金		1,181	1,184	1,187
吉野ヶ里町東脊振温浴施設維持整備基金		399	414	442
吉野ヶ里町振興基金		327	328	329
基金残高合計		9,926	11,257	12,795

令和6年度

佐賀県吉野ヶ里町

## 基金全体

(増減理由)

国民スポーツ大会事業費や駅前の駐輪場の整備、農村公園の遊具改修等に「ふるさと応援寄附金基金」を354,709千円取り崩し、統合庁舎建設整備事業に「公用及び公共用施設建設基金」を89,378千円取り崩している。  
一方、ふるさと応援寄附金の増収により2,018,042千円を「ふるさと応援寄附金基金」に積み立てているなど、取り崩し総額よりも積み立て総額が上回ったことにより、基金全体としては1,538,000千円の増となった。

(今後の方針)

進行中の新庁舎建設事業等の大規模事業にあわせて、基金の使途の明確化を図るべく既存の基金の整理を行っている。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子や決算剰余金を6,550千円積み立てたものの、歳出超過のため100,000千円を取り崩している。

(今後の方針)

今後も町単独事業の増加により財政調整基金の残高は減少していく見込み。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利子として2,903千円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

今後は各年度ともに運用利子相当分を取り崩し、公債費に充当していく予定としている。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設事業費  
合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業  
東脊振温浴施設維持整備基金：東脊振温浴施設の維持整備に要する事業

(増減理由)

ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金や利子収入を基金からの取り崩し額以上に積み立てたため増加。  
公用及び公共用施設建設基金：統合庁舎建設整備事業に要する費用として利子収入以上に取り崩したため減少。

(今後の方針)

統合庁舎建設整備事業に際して合併振興基金や振興基金も計画的に取り崩す予定としており、5年程度をかけて全体的にその特定目的基金の整理を行っている。